

特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン

2023 年度 事業計画

1. 概要

PHJ の事業は、2015 年に国連が制定した『持続可能な開発目標 (SDGs)』に基づき活動を継続します。PHJ がこのような事業を継続するためには①資金、②人財、③事業の 3 要素が不可欠ですので、収益の安定化、人財の補充と育成、従来事業の着実な遂行と新規事業の立案を柱とする中期計画を実行していきます。

カンボジア支援事業はコンポンチャム州ストゥントレン保健行政区において N 連事業 (日本 NGO 連携無償資金協力事業)「子どものケア支援ネットワーク強化事業 (2018 年 10 月～2023 年 1 月)」の 3 年次事業を完了します。2023 年 4 月以降は新たな事業地シェムリアップ州に活動拠点を移し、JICA 草の根技術協力事業「安心・安全なお産のための保健システム強化支援事業 (2023 年 4 月～2026 年 3 月予定)」を実施していきます。

ミャンマー支援事業は、ネピドー特別行政区内のレウエイ郡において、「妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業 (2020 年 12 月～2024 年 9 月)」の 1 年次を 2022 年 9 月まで継続し、同年 10 月から 2023 年 9 月まで 2 年次事業を実施する計画です。事業環境は徐々に改善してきておりますが、現地の情勢は未だ不安定であり、地域ごとに安全を確認しながら支援活動をしていかざるを得ません。また、N 連の支援活動に当たっては、現地の事業関係者と連携しつつ、現地事務所と東京本部との意思疎通をはかりながら、外務省国際協力局民間援助連携室、現地日本大使館への報告と相談を欠かさずに実施していきます。

新しい 2023 年度予算は、経常収益 6,683 万円、経常支出 9,031 万円、年度収支は▲2,348 万円を計画しています。2023 年度、年度収支が赤字となる主な理由は、N 連の返還金が、1,600 万円を超えることと、職員の増員を予定しているためです。ただしこの場合でも、次年度繰越正味財産は、8,487 万円であり、団体の存続に影響はありません。

2. 支援活動計画 (事業計画)

2.1 カンボジア支援

2.1.1 コンポンチャム州子どものケア支援ネットワーク強化事業 (補助金事業・自主事業)

2023 年 1 月の N 連の第 3 年次の終了に合わせて、本事業の完了を迎えます。事業完了後の持続性を高めることを主眼として、5 つのアプローチ：1) 保健センター設備支援、2) 保健センタースタッフスキル向上、3) 子どものケア支援ネットワーク構築、4) 家庭での子どものケア知識普及、5) 保健行政区との協働促進に沿って活動を実施します。

- (1) 保健センター設備支援では、引き続き、事業対象となる 4 つの保健センター (クポッタゴン、ピラムゴッスナー、アレアッタノー、オームルー保健センター) にて、小児用医療器機の管理目録 (インベントリ) の使用状況を確認します。また、保健センターの衛生状態と医療器具もチェックリストを用いて確認します。
- (2) 保健センタースタッフスキル向上では、前年度に実施したストゥントロン保健行政区医療者を対象とした子どもの成長促進 (GMP)、小児疾病統合管理 (IMCI)、子どもの栄養、衛生等の再研修後、ストゥントロン保健行政区担当者による保健センタースタッフに対する IMCI、GMP、産後検診 (PNC) に関する技術向上支援を継続し、技術の定着と質の向上を目指します。また、保健行政区での小児科チーム連携会議と保健センター内連携強化のためのスタッフ会議のモニタリン

グを継続します。

- (3) 子どものケア支援ネットワーク構築においては、引き続き、情報共有や問題解決の話し合いの場である、保健ボランティアと母子保健ボランティア会議のサポート及びモニタリングを行います。また、情報共有の仕組みをサポートするため、保健ボランティア・母子保健ボランティアの共同会議を開催する予定です。PHJ が保健行政区と協力して作成した子どもの搬送マニュアルの活用の確認なども行います。
- (4) 家庭での子どものケア知識普及では、前年度に実施した保健ボランティアと母子保健ボランティアを対象にした子どもの栄養及び COVID-19 感染予防を含めた衛生に関する研修・再研修を活かして、村での保健教育活動を継続します。また、事業対象地域の全 34 村で、衛生・栄養教育と 2 歳未満児の離乳食の調理実習を実施します。母親・養育者の子どもの栄養に関する適切な知識を確認するために、活動修了後に簡易テストを行います。
- (5) 保健行政区との協働促進においては、2022 年 7 月（N 連第 3 年次中間時）と 2023 年 1 月（N 連第 3 年次終了時）に、保健行政区スタッフとのモニタリング評価ワークショップを行います。モニタリング評価ワークショップでは、事業の評価指標に基づいて活動の成果を確認します。また、本事業の活動とそのプロセス・成果・レッスンをまとめた冊子の作成し、確認された事業の成果を事業関係者や州内の他の保健行政区と共有する事業評価セミナーを開催します。

上記 5 つのアプローチを通して、保健行政区、保健センター、保健ボランティア・母子保健ボランティアと協力・連携しながら、保健センターのサービスの質の向上と地域住民の保健知識の向上を通して事業完了後の持続発展性を高めます。

2.2 ミャンマー支援

2.2.1 ネピドー特別行政区レウエイ郡における妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業（補助金事業・自主事業）

本事業はネピドー特別行政区レウエイ郡全域を対象として、特に保健サービスへのアクセスがより困難な農村地を重点的に支援します。地域の保健システムの強化を通して、保健サービスの質の向上と利用を促進することによって、母と子の健康が改善されることを目指します。また、レウエイ郡保健当局と連携しながら、レウエイ郡での活動の成果が、ネピドー特別行政区内の他の郡に波及されるよう取り組みます。N 連第 1 年次は、事業実施期間が 6 ヶ月間延長されたため、2022 年 9 月 29 日が事業終了となります。その後、第 2 年次事業を継続します。

事業活動は、(1) ネピドー特別行政区内の他の郡への本事業成果の波及を目指した活動、(2) 郡保健局－医療者－コミュニティの連携を促進させる活動、そして (3) 妊産婦と新生児の保健サービスへのアクセスの向上を目指した活動の 3 つのアプローチから構成されています。(2) と (3) の活動はすべての村で画一的に実施するのではなく、それぞれの地域の課題に即した活動を選定して支援活動を実施します。

- (1) ネピドー特別行政区内の他の郡への本事業成果の波及を目指した活動では、ネピドー公衆衛生局との事業評価会議を実施します。
- (2) 郡保健局－医療者－コミュニティの連携を促進させる活動では、地域住民とのアドボカシー会議、地域医療関係者定期会議、基礎保健スタッフによる活動計画策定支援、レウエイ郡スタッフとの事業ワークショップ、保健管理情報システム（HMIS）のインフラ整備のための資機材供与（パソコンとプリンター）、HMIS の再研修などを行います。
- (3) 妊産婦と新生児の保健サービスへのアクセス向上を達成するための活動では、地域住民との保健ネットワーク強化、母子保健推進員の育成研修、母子保健推進員による妊産婦の家庭訪問、医療

施設のプロモーション活動、村での保健教育、助産師と補助助産師に対する研修などを実施します。

2021年2月1日以降の国内情勢の変化やCOVID-19の感染拡大の影響を受け、計画された活動の実施を見合わせてきましたが、2021年12月以降、治安と感染症の状況と地域住民との協力関係が確認できた村から活動を再開しています。現地事務所と東京本部の連携、外務省民間援助連携室及び在ミャンマー日本大使館との連携を図りながら、現地の状況に応じて、計画された活動の延期もしくは中止、あるいは新たなニーズに対応するための計画の変更等の可能性も踏まえつつ、事業の実施を進めていきます。

2023 年度予算(2022 年 7 月 1 日～2023 年 6 月 30 日)

(単位 円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度
	決算	決算	予算
I. 経常収益			
1. 受取会費	28,919,877	27,318,000	25,900,000
団体賛助会費	24,230,000	23,080,000	22,000,000
個人賛助会費	4,689,877	4,238,000	3,900,000
2. 受取寄付金	20,222,036	14,825,423	8,700,000
法人寄付金	6,700,000	3,794,516	1,700,000
一般寄付金	10,573,663	9,668,939	7,000,000
東日本大震災支援寄付	2,948,373	1,361,968	0
3. 受取助成金等	56,443,697	26,581,986	32,230,000
助成金	1,000,000	0	0
補助金	55,443,697	26,581,986	32,230,000
4. 雑収益(利子等)	618,037	21,625	0
5. 商品寄付	44,783,736	5,950	0
経常収益合計	150,987,383	68,752,984	66,830,000
現金	106,203,647	68,747,034	66,830,000
商品	44,783,736	5,950	0
II. 経常費用			
1. 事業費	60,375,860	58,546,662	76,590,000
カンボジア支援費	24,126,599	30,584,862	26,805,000
ミャンマー支援費	20,123,831	11,774,505	30,435,000
東日本大震災支援費	4,930,000	3,250,275	0
広報・募金活動費	11,195,430	12,937,020	19,350,000
2. 管理費	7,354,181	8,615,093	13,720,000
3. 商品寄付	44,783,736	0	5,950
経常費用合計	112,513,777	67,161,755	90,315,950
現金	67,730,041	67,161,755	90,310,000
商品	44,783,736	0	5,950
III. 当期正味財産増減額	38,473,606	1,591,229	-23,485,950
現金	38,473,606	1,585,279	-23,480,000
商品(在庫)	0	5,950	-5,950
IV. 前期繰越正味財産	68,292,548	106,766,154	108,357,383
現金	68,292,548	106,766,154	108,351,433
商品(在庫)	0	0	5,950
V. 次期繰越正味財産	106,766,154	108,357,383	84,871,433
現金	106,766,154	108,351,433	84,871,433
商品(在庫)	0	5,950	0